

平成24年度

海上保安庁関係予算配分概要

(航路標識整備事業)

目 次

I. 平成24年度航路標識整備事業予算配分方針	1
II. 平成24年度予算配分総括表	2
III. 事業別概要	3
IV. 管区本部別等配分額	5
V. 配分箇所具体事例	6

平成24年4月

I. 平成24年度航路標識整備事業予算配分方針

平成24年度航路標識整備事業予算については、「東日本大震災からの復興の基本方針」（平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定）の考え方に沿って航路標識の防災対策を図るほか、新たな情報技術を活用した海上交通基盤の充実強化等、安全・安心で効率的な海上交通の実現を図るための事業に重点的に配分する。

（1）航路標識の防災対策 <全国防災>

地震や台風などの自然災害及びこれに伴う停電に影響されず標識機能を確保するため、航路標識の耐震・耐波浪補強及び自立型電源化（太陽電池化）を実施する。

（2）新たな情報技術を活用した海上交通基盤の充実強化

近年の船舶がふくそうする海域における重大な海難の発生や船舶の大型化の進展、船舶自動識別装置の搭載義務化、「港則法及び海上交通安全法の一部を改正する法律」の施行（平成22年7月）を踏まえ、海上交通センターのレーダー機能の強化、国際VHFの二重化などを実施する。

（3）航路標識の省エネ・エコロジー化（白熱電球の解消）

二酸化炭素等の温室効果ガスを削減するため白熱電球の使用は世界的に控える動向にあり、航路標識用白熱電球の製造は平成22年度末で中止となったことから、航路標識の光源を白熱電球からLEDへ改良し省電力化を図る。

Ⅱ. 平成24年度予算配分総括表

[総事業費]

(単位：百万円)

区 分	配分対象額				倍 率 (B/A)	配分額			未計画額	備 考
	前年度(A)	24年度(B)	通常分			通常分	全国防災(等)			
			通常分	全国防災(等)						
航路標識整備事業	3,901	3,804	3,521	283	0.975	3,804	3,521	283	0	
直 轄	3,901	3,804	3,521	283	0.975	3,804	3,521	283	0	
補 助	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	3,901	3,804	3,521	283	0.975	3,804	3,521	283	0	

Ⅲ. 事業別概要

航路標識整備事業

264 箇所 事業費 3,804 百万円

(1) 航路標識の防災対策 <全国防災>

○航路標識の耐震補強・耐波浪補強

自然災害に耐えうる改修を行うことにより、標識機能を確保する。

<耐震補強>



▲補強前



▲鉄筋コンクリートを用い建物及び基礎の補強を実施



▲補強後

<耐波浪補強>

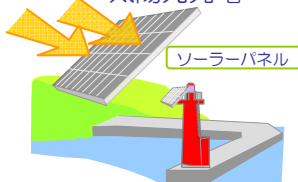


▲航路標識の基礎を補強▲

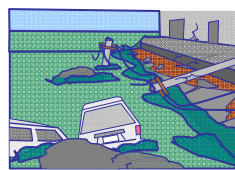
○航路標識電源の自立型電源化(太陽電池化)

災害時において停電や配電線が損傷した場合、航路標識が運用できなくなることから、電源を太陽電池化することにより、標識機能を確保する。

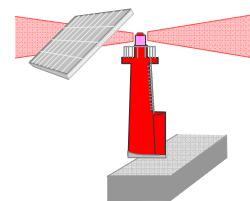
太陽光発電



▲航路標識の電源を太陽電池に変更



▲災害の発生
配電線の切断

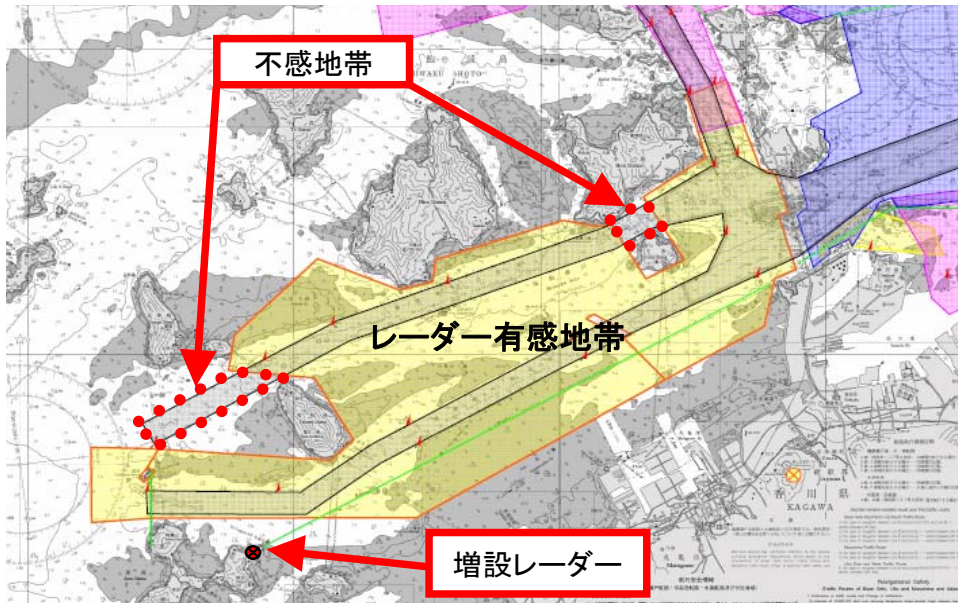


▲配電線の切断等による停電時も運用が可能

(2) 新たな情報技術を活用した海上交通基盤の充実強化

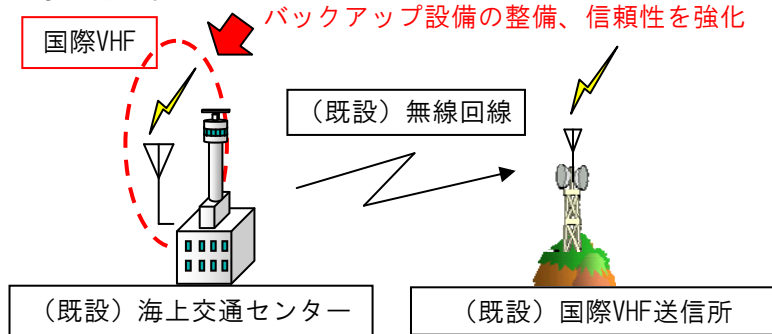
○レーダー機能の強化（備讃瀬戸海上交通センター）

瀬戸内海に多い島の影響により航路内に存在するレーダーの不感地帯を解消するため、レーダー局を増設する。



○国際VHFの二重化（関門海峡海上交通センター）

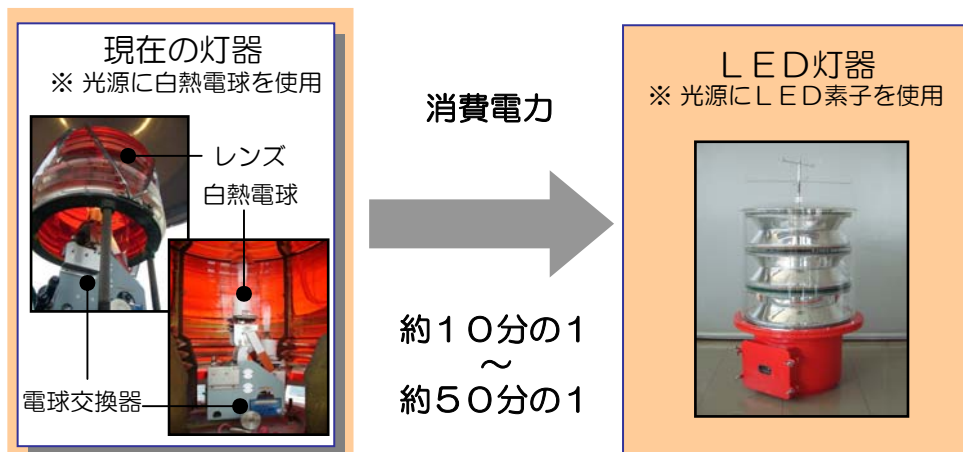
船舶への情報提供に必要な不可欠な国際VHF（無線電話）について、バックアップ設備を整備し信頼性を強化する。



(3) 航路標識の省エネ・エコロジー化

○白熱電球の解消

二酸化炭素等の温室効果ガスを削減するため白熱電球の使用は世界的に控える動向にあり、航路標識用白熱電球の製造は平成22年度末で中止となったことから、航路標識の光源を白熱電球からLEDへ改良し省電力化を図る。

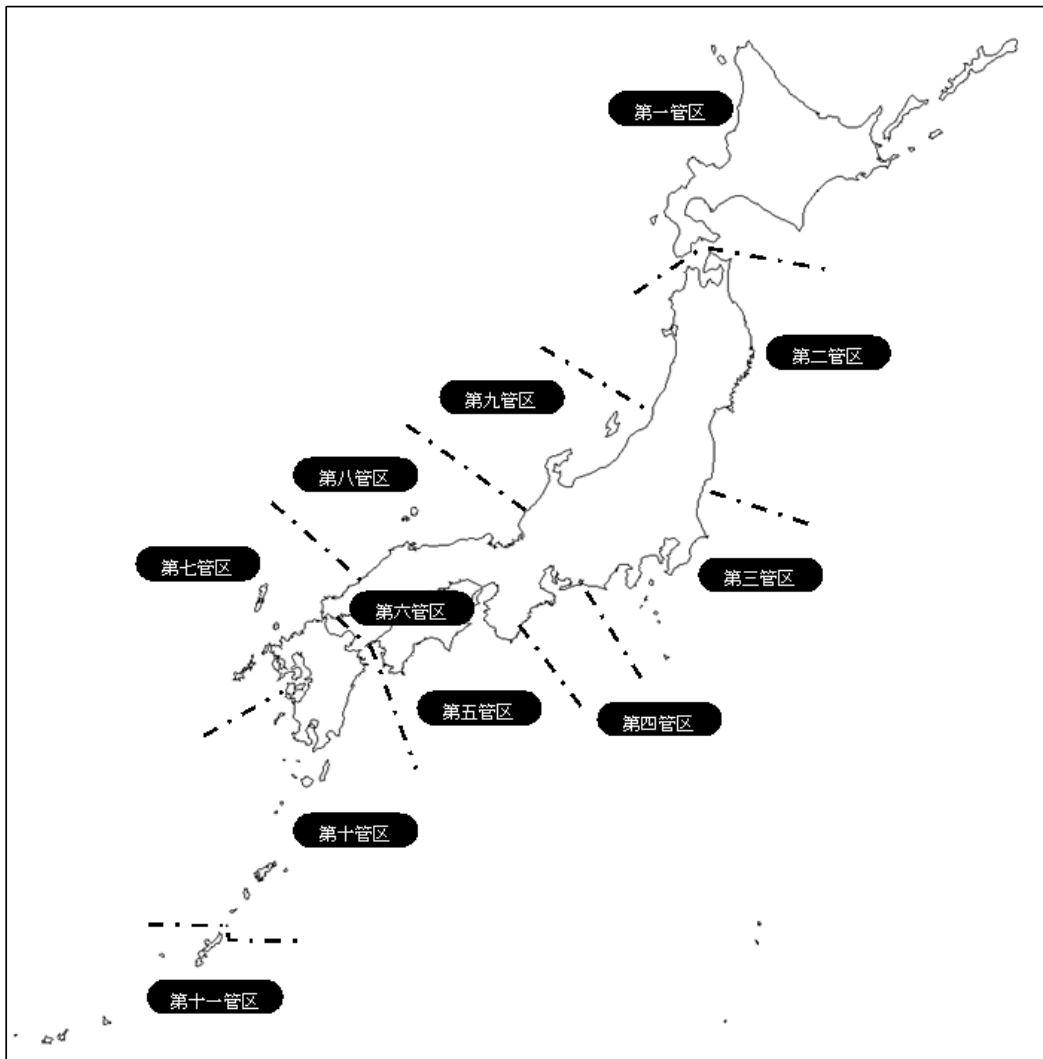


IV. 管区海上保安本部別配分類

[直轄事業]

区 分	事業箇所数 (箇所)	事業箇所数		航路標識整備事業 (百万円)	航路標識整備事業	
		通常分	全国防災		通常分	全国防災
第一管区海上保安本部	24	16	8	341	303	38
第二管区海上保安本部	10	4	6	125	107	18
第三管区海上保安本部	16	11	5	711	691	20
第四管区海上保安本部	19	17	2	302	290	12
第五管区海上保安本部	31	21	10	307	223	84
第六管区海上保安本部	70	56	14	902	822	80
第七管区海上保安本部	53	45	8	445	421	24
第八管区海上保安本部	9	9	0	154	154	0
第九管区海上保安本部	3	3	0	90	90	0
第十管区海上保安本部	20	18	2	179	172	7
第十一管区海上保安本部	9	9	0	248	248	0
合 計	264	209	55	3,804	3,521	283

※補助事業はなし



V. 配分箇所の具体事例

1. 航路標識の防災対策<全国防災>

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
北海道 (根室市)	緩島航路標識整備事業	百万円 6	<p>事業内容等</p> <p>規模</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 緩島灯台 航路標識の耐震補強
兵庫県 (洲本市)	洲本港航路標識整備事業	6	<ul style="list-style-type: none"> ・ 洲本港南防波堤灯台 航路標識の自立型電源化 (太陽電池化) <p>完成時期</p> <p>平成24年度末</p> <p>緊急性</p> <p>地震や台風などの自然災害及びこれに伴う停電により、航路標識の倒壊や消灯などの標識機能の滅失の恐れがある。</p> <p>効果</p> <p>耐震補強や自立型電源化(太陽電池化)などの航路標識の防災対策を図ることにより、安定した船舶航行環境を確保できる。</p>

2. 新たな情報技術を活用した海上交通基盤の充実強化

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
香川県 (綾歌郡宇多津町)	備讃瀬戸南航路航路標識整備事業	百万円 39	<p>事業内容等</p> <p>規模</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 備讃瀬戸海上交通センターレーダー機能の強化
福岡県 (北九州市)	関門港航路標識整備事業	49	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関門海峡海上交通センター国際VHFの二重化 <p>完成時期</p> <p>平成24年度末</p> <p>緊急性</p> <p>近年のふくそう海域における重大海難の発生や船舶の大型化等を踏まえ、海上交通センターの機能・信頼性を向上させることにより、海難の未然防止を図ることが急務である。</p> <p>効果</p> <p>船舶がふくそうする海域において、情報提供を実施する海上交通センターの機能・信頼性を向上し、安全・安心で効率的な海上交通の実現を図る。</p>

3. 航路標識の省エネ・エコロジー化

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
<p>島根県 (松江市)</p>	<p>七類港九島航路標識整備 事業</p>	<p>百万円 5</p>	<p>事業内容等 規模 ・七類港九島灯台 白熱電球の解消</p>
<p>長崎県 (南松浦郡新上五島町)</p>	<p>五島棹埼航路標識整備 事業</p>	<p>5</p>	<p>・五島棹埼灯台 白熱電球の解消</p>
			<p>完成時期 平成24年度末</p>
			<p>緊急性 二酸化炭素等の温室効果ガスを削減するため白熱電球の使用は世界的に控える傾向にあり、航路標識用白熱電球の製造も平成22年度末で中止となった。</p>
			<p>効果 航路標識の光源を白熱電球からLEDへ改良することにより、省電力化を図り、また、安定した船舶航行環境を確保できる。</p>